

我が国の食と農業の再生に貢献する 農業農村振興対策

平成24年4月

農林水産省

我が国の食と農業の再生に貢献する農業農村振興対策

戦略1 持続可能な力強い農業の実現

1 農地の大区画化・汎用化による農地集積の加速【P2】

土地利用型農業の体質強化には、①未整備水田の大区画化・集積と、②整備済み農地の更なる高度利用が必要。このため、未整備水田(全国の水田251万のうち96万ha)については、大区画化・汎用化等の整備を着実に推進。また、区画が整備されている農地については、区画拡大や暗渠整備を定額助成で迅速・安価に推進

- 農業体質強化基盤整備促進事業【H23 4次補正801億円、H24当初予算 220億円】
- 戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業【H24当初予算 253億円】
- 国営農地再編整備事業【H24当初予算 86億円】

2 農地集積に資する耕作放棄地再生利用対策の推進【P4】

耕作放棄地を再生利用する活動(再生作業や土づくりへの定額支援)や施設等の整備への支援など、荒廃した耕作放棄地を再生利用する農業者等の取り組みを支援→H32に461万haの農地を確保するため12万haの耕作放棄地を再生

- 耕作放棄地再生利用緊急対策交付金【H23 4次補正13億円、H24当初予算 27億円(所要額)】

戦略2 6次産業化・成長産業化、流通効率化

3 消費者との絆の強化(都市と農村の共生・交流を促進)【P6】

地域の力が総合的に発揮されるよう、都市住民のライフスタイルを変える市民農園やグリーン・ツーリズムの活用、企業や消費者が農林漁業を支援する仕組みを導入することにより、農林漁業者の所得向上等農山漁村集落の維持・再生を実現。

- 食と地域の交流促進対策交付金【H24当初予算14億円】
- 農山漁村ふるさと応援推進事業【H24当初予算 0.4億円】

4 中山間地域の活性化【P8】

中山間地域等の活性化に資するため、都市と農村の交流の取組とも連携しつつ、中山間地域等直接支払、農山漁村活性化プロジェクト支援、中山間地域総合整備事業等を適切に推進

- 中山間地域等直接支払交付金【H24当初予算 259億円】
- 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金【H24当初予算 41億円、一括交付金拠出額 44億円】
- 中山間地域総合整備事業【H23年度より地域自主戦略交付金に移行】

戦略3 エネルギー生産への農山漁村の資源の活用促進

5 農業水利施設を活用した小水力等発電施設整備の推進【P9】

農村地域に賦存する未利用資源を最大限活用し、地域主導で再生可能エネルギー供給施設の整備を推進(小水力発電等の整備推進を行うための調査設計、低コスト発電施設整備や低炭素化に係る実証等)→2020年代初頭の再生可能エネルギー比率20%に貢献

- 小水力等農村地域資源利活用促進事業【H24当初予算 7億円】

戦略6 震災に強い農林水産インフラを構築

6 農業水利施設等の防災・減災対策の強化【P10】

東日本大震災等の教訓を踏まえ、地域住民の生命、財産等の被害防止の観点から、ため池など農業水利施設の耐震強化のための点検・調査や整備を推進。また、国が造成した基幹的水利施設の突発事故による家屋浸水等の二次被害の防止、被害軽減のための対策を実施

- 震災対策農業水利施設整備事業【H24当初予算 24億円】
- 国営総合農地防災事業【H24当初予算 167億円】
- 国営施設応急対策事業【H24当初予算 国営かんがい排水事業1,162億円の内数】

7 地域コミュニティを活用した水路等の保全管理【P14】

共同活動を実施する地域で、地域が主体となって復旧に向けた活動が速やかに行われたことを踏まえ、地域コミュニティを活用した水路等の日常の保全管理や施設の長寿命化等の高度な取組を進めるとともに、NPO等の活用も含め広域的な保全管理の実施体制を整備

- 農地・水保全管理支払交付金【H24当初予算247億円】

8 新たな土地改良長期計画の策定【P16】

「食を支える水と土の再生・創造」を基本理念に、①地域全体としての食料生産の体質強化、②震災復興、防災・減災力の強化と多面的機能の発揮、③農村の協働力や地域資源の潜在力を活かしたコミュニティの再生を政策課題として、平成24年3月30日に閣議決定

戦略7 原子力災害対策に正面から取り組む

9 農地除染対策の実証【P17】

開発された農地除染技術を工事実施レベルで実証し、現地で適用可能な対策工法として確立

- 農地除染対策実証事業【H23 3次補正22億円】

10 被災農業者への農地等受入情報の提供及びマッチング【P18】

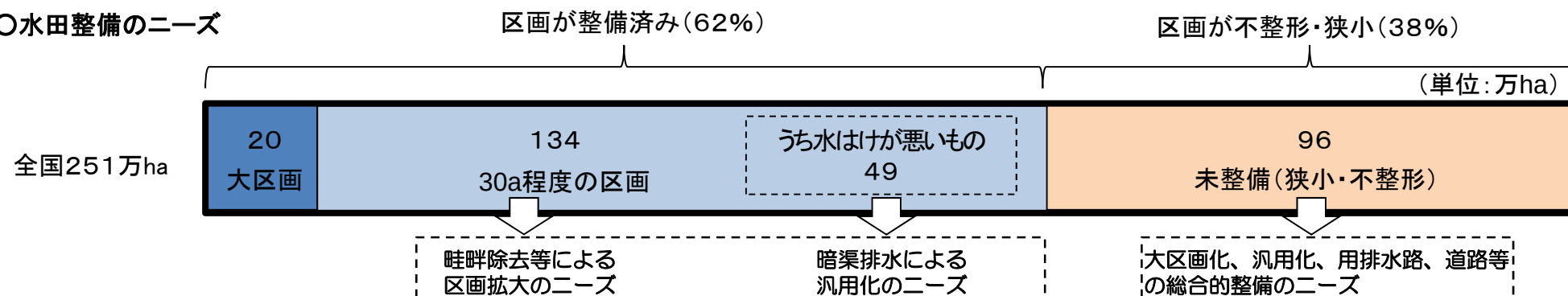
被災した農業者の受入れ可能な農山漁村地域における農地等の情報を提供し、受入れ可能な地域とのマッチングを推進。その際、耕作放棄地の解消のための対策やハローワークを通じた雇用対策と連携。

- 農山漁村被災者受入円滑化事業【H23 3次補正2億円、H24当初予算 0.1億円】
- 被災者営農継続支援耕作放棄地活用事業【H23 3次補正17億円、H24当初予算 4億円】

1 農地の大区画化・汎用化による農地集積の加速化

- 土地利用型農業の体質強化には、①未整備水田の大区画化・集積と、②整備済み農地の更なる高度利用が必要
- このため、未整備水田については、大区画化・汎用化等の整備を着実に推進
- また、区画が整備されている農地については、区画拡大や暗渠整備を定額助成で迅速・安価に推進

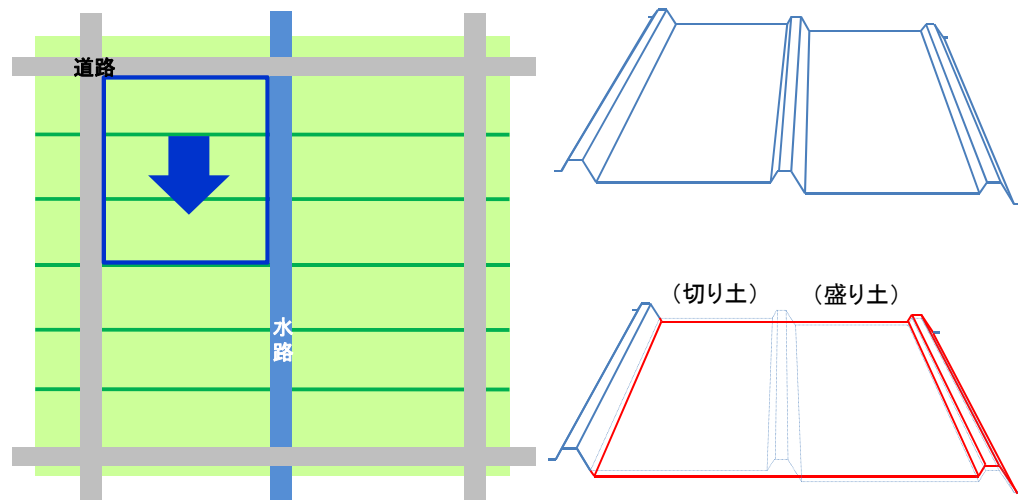
○水田整備のニーズ



簡易な内容の二次的整備(定額助成を導入)

- ・農業者団体等に対する直接・定額の助成で、区画拡大・汎用化を迅速・安価に推進

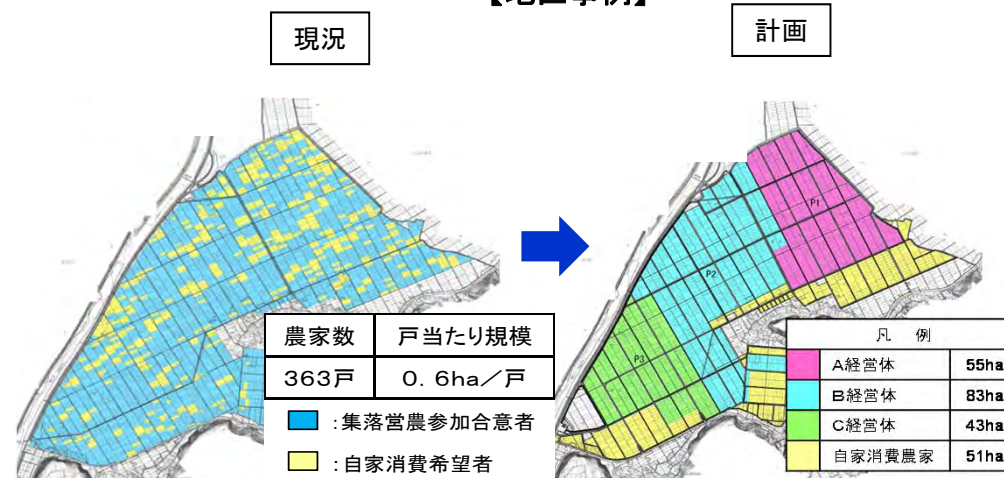
【畦畔除去等による区画拡大の場合】



地区毎の実状に則した農地整備

- ・大区画化・汎用化等の農地整備を着実に推進し、その大宗を中心経営体に集積

【地区事例】



(参考)農業体質強化基盤整備促進事業(H23年度4次補正予算額 801億円、H24年度当初予算額 220億円)

1. 趣 旨

「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」では、農地集積の加速化や農業の高付加価値化等によって、我が国農業の体質を強化することを目指しているところ

この目標の実現に向けては、農業者が経営規模の拡大や農作物の高付加価値化・品質向上等に取り組む上で支障となる農地の区画狭小・排水不良、農業用水の不足等の農業生産基盤の課題について、迅速かつきめ細かく対応していく必要

2. 事業内容

①きめ細かな基盤整備による農業の体質強化

工 種: 農業用排水施設、暗渠排水、土層改良、区画整理、
農作業道、農用地保全施設
補助率: 50%(離島・中山間地域55%、沖縄80%、奄美60%等)



②整備済み農地の高度利用を迅速・安価に推進するための定額助成の導入

- ・区画拡大 : 10万円/10a(水路の管水路化を伴う場合20万円/10a)
- ・暗渠排水(本暗渠管の間隔10m以下) : 15万円/10a



3. 実施要件

- ① 戦略作物又は地域振興作物を生産する地域であること
- ② 地域の中心となる経営体への農地利用集積に関する方針を有すること(土地利用型農業の場合)
- ③ 1地区当たりの事業費200万円以上、受益者数2者以上であること

4. 実施主体等

- ① 事業実施主体
 - ・都道府県
 - ・市町村
 - ・農業者等の組織する団体(土地改良区、農業協同組合等)
- ② 事業実施期間 : 平成23~25年度